

**定住促進に向けた新たな取り組みを開始  
～結婚新生活支援・魅力発信サイトがスタート～**

**市長**

本日は、この春からスタートする、定住促進に向けた新たな取り組みの2点について、お話しします。

1点目は、「新婚世帯・パートナーシップ宣誓者の新生活を応援」についてです。

この事業は、すでに令和6年度予算として発表済みですが、4月1日から受付を開始するにあたり、あらためて、制度の特徴など、詳細をお伝えするものです。本事業は、少子化対策として国が推進している「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、市内の新婚世帯に対する経済的支援、さらに定住の促進を図ることを目的に実施します。

別紙1をご覧ください。

対象は記載のとおりで、4月1日から受付を開始します。なお、パートナーシップ宣誓については、本市独自のものです。補助対象費用は、住宅購入費、賃貸費用、リフォーム費用、引越費用の4つで補助上限額につきましては、お二人の年齢が29歳以下の場合は60万円、39歳以下は30万円としています。この制度によって横須賀で新生活をスタートするお二人をお祝い、また応援したいと思っています。参考に、ちらしをお手元にご用意しておりますので、後ほど、ご確認ください。

2点目は、魅力発信サイト「Live in YOKOSUKA」（ライブ イン ヨコスカ）のオープンについてです。

30歳代から40歳代の子育て世代をターゲットに、横須賀の魅力やくらしやすさにスポットをあてたサイトを本日公開しました。

（スクリーンに魅力発信サイト「Live in YOKOSUKA」を投影しながら説明）

前方のスクリーンをご覧ください。

本市ホームページの総合トップページに入りがちがあります。「よこすかぐらし」を押していただくとLive in YOKOSUKAのトップページが展開します。

本サイトのポイントは3点です。

1点目は、横須賀市の魅力が満載のコンテンツページです。

トップページ上部の「くらし」を押していただくと、「よこすかでくらす」と題したページが展開します。こちらで、自然豊かでゆったりとした住環境、近隣市と比較し、住宅が求めやすいこと、また、穏やかな気候、豊かな食など、横須賀の魅力をまとめています。

ポイントの2点目は、実際に転入されてきた方が感じた横須賀の魅力に関するインタビューページです。子育て環境、通勤、日々のお買い物、休日の過ごし方など、「よこすかぐらし」をリアルな「声」と「写真」でお届けしています。

ポイントの3点目は、ターゲットを意識したデザインです。

先にご説明したインタビュー記事への入り口では、「Instagram」をモチーフにした、写真コンテンツを展開しています。ターゲット層である30歳代～40歳代がなじみのあるデザインで、共感、いいね！につなげます。また、あたたかみを感じてもらえるよう手描きのイラストを随所に使用しています。エリア紹介のページでも、手描きの地図を掲載し、各エリアの名所や見どころを親しみや

すい雰囲気で紹介しています。

以上のように、本サイトは、横須賀の様々な魅力を発信するとともに、特に、住まいを探している方々が「横須賀での暮らし」をイメージしやすいサイトとなっています。そして、このサイトを、より多くの方々にご覧いただくため、不動産事業者さんと連携して、このサイトのPRを進めてまいります。具体的には、「宅地建物取引業協会 横須賀三浦支部」さんや、「全日本不動産協会 横須賀支部」さんに協力をお願いし、お手元にお配りしているチラシやカードで、お客様に本サイトをご案内いただきます。また、今後は、大手不動産サイト運営事業者やマンション分譲事業者などとも連携し、本サイトをご覧になった方が市内の物件情報にスムーズにアクセスできるように進めてまいります。

今回、この魅力発信サイトをきっかけとして横須賀で暮らすことの魅力をより広く、より多くの人に、来て、見て、感じて知ってもらい、将来的な定住につなげていきたいと考えています。

私からの説明は以上です。

## ■質疑応答

### 記者

この新婚世帯・パートナーシップ宣誓者の新生活の応援について、対象となるのは、二人の年間所得の合計額が500万円未満とのことでした。しかし、とある就職専門誌の統計によると、20代では、男性の平均所得は377万円、女性の平均所得は329万円とのこと。この統計からすると、ダブルインカムの場合、合計所得が500万円を超えてしまいます。金額の設定は当面このままでしょうか。また、上限額の設定について意図があればお伺いします。

### 経営企画部長

金額の要件については、国の制度に準じて設定しています。

### 記者

どれくらいの方が利用すると想定していますか。

### 経営企画部長

令和3年度の横須賀市の婚姻件数の実績は、1,200件余りです。このうち、所得制限や年齢制限を考えると、だいたい640件程度の申請を想定しています。

### 記者

対象が640件ということですか。それとも、申請が640件ということですか。

### 経営企画部長

対象が640件です。すべての方が申請すれば、申請も640件となります。

### 記者

予算はどれくらいですか。

### 経営企画部長

全体の予算ですと、事業費ベースで約2億3千4百万円です。このうち、国の補助金が6分の4、県の補助金が6分の1ですので、横須賀市としては6分の1、約4千万円の予算でこの事業を進めたいと考えています。

**記者**

この 640 件の中に、パートナーシップ宣誓者の方も含まれていると思いますが、どのくらいの件数を想定していますか。

**経営企画部長**

パートナーシップ宣誓者の方については、どのくらいの申請があるか不明なところはあります。ただし、予算について申し上げます、パートナーシップ宣誓者の方への補助は、横須賀市独自のものですので、予算は国や県の補助金を充当せず、横須賀市が負担します。

**記者**

どれくらいの件数を想定していますか。

**経営企画部長**

婚姻件数とは別にカウントしていて、現時点で、10 件程度を想定しています。

**記者**

横須賀市は、年間 4 千人程度の人口減少が続いています。この 2 つの事業の効果をどのように期待していच्छやいますか。

**市長**

どれくらいかという数字を述べるのは難しく、申し上げにくいところです。ご承知の通り、横須賀市は、人口について言えば、自然減や未婚者も多い。また経済的にも恵まれているとは言えない地域です。急傾斜地も多く、職も多くないので、都心に出ていってしまうという悪循環もあると思います。その中で、まずはこの政策を打ち立てました。ただ、海や山がある横須賀は、ある意味では売り手市場ではないかと考えています。都心では、マンションなどの住居がかなり高い値段で推移しているので、今この時期に横須賀においていただきたい、おいでいただくには良い時期なのではないかと思っています。具体的にどれくらいの効果があるのかというのは想像できないところですが、空き家対策などの様々な住宅対策とあわせて、どこまで人口減少に歯止めがかけられるかと考えています。具体的な数字については、今のところ申し上げにくいところです。私は、公約で人口減をストップすると申し上げましたが、7 年間、人口が減り続けているということは、内心、忸怩たる思いがあります。様々なことに挑戦していきたいと思っています。

**記者**

今回の新たなサイトには、「手ごろな価格でマイホームが手に入る」とあります。昨日発表された地価では、県内住宅地の下落率の上位は、全て横須賀市でした。それについての受け止めをお伺いします。また、この状況を「逆に捉えて」というお話でしたが、そのあたりのお考えを教えてください。

**市長**

これは悲しんでいいのか、チャンスと捉えて喜んでいいのか。人口減少というのは 20 年くらい続いていて、どこで歯止めがかかるのか、果たして政策によってそれができるのかと考えています。東海道線の沿線の平地に都心から人が流れてくるということは、地政学的にも必然だと思っています。様々な仕掛けづくりをしていかなければならない中で、そろそろ都心の地価が上がり、横須賀でも下落幅が低減してきている状況になってきています。上町や久里浜では住む人が増えてきて、土地

の価格が上がってきている一方で、武山や浦賀などでは下がってきている。価格は需要と供給で決まるので仕方のないことですが少しでも土地の値段が上がっていけばと思っています。

**記者**

市独自でパートナーシップ宣誓者をこの事業の対象者に含めたことについて、どのような意図がありますか。

**市長**

私は当然のことだと思っています。

法律婚という枠にとらわれず、お互いが大切なパートナーだと思って生活している方々の誰もが、生きづらさを解消して、横須賀で暮らして良かったと思える街にしたいと私は言い続けています。当然含めるべきであると思っています。

**記者**

横須賀市ではいつからパートナーシップ制度というものを始め、今まで何組の方が利用されていますか。

**企画調整課長**

パートナーシップ制度は、平成 31 年 4 月から開始しています。件数は、令和 6 年 2 月 20 日現在で 48 件です。

**記者**

先ほど、予算は約 2 億 3 千 4 百万円とのことでした。パートナーシップ制度を利用している方は別枠というお話でしたが、プラスアルファの予算があるということですか。

**経営企画部長**

総予算の中で別枠と考えていて、別予算をとっているわけではありません。

**記者**

市独自の負担である約 4 千万円の中にパートナーシップ制度を利用している方の 10 件分があるということですか。

**経営企画部長**

そうです。

**記者**

10 件分ですと、どれくらいの予算になりますか。

**経営企画部長**

29 歳以下ですと 60 万円となりますので、最大 600 万円ということになります。

**記者**

新しいサイトに関して、「よこすかぐらし」というように「移住」や「定住」をテーマとしているとのことでした。最近、この分野では事業者や個人の方も問題意識を持って、色々なツールで発信しているのを見聞きすることが多くあります。そのような方たちが、このサイト運営に協力したり、関わったりして、参画することはできますか。

発信する材料としては、近いものがあると思いますので、例えば移住された方へのインタビューや、移住された方を紹介するなど、そういった部分で、同じような発信をしている事業者、個人が参画することはできるのでしょうか。

#### 市長

当然のことながら参画していただければありがたいことだと思っています。

元々、これを見れば横須賀がわかるといった情報がまとまったページがなく、その導線がないことが大きな課題だと私は思っていました。このサイトは移住・定住といった視点で作りましたが、横須賀がわかるサイトと言えます。

そういった意味では、たくさんの方に参画していただき、大きく広げていき、密度を濃くしていかなければならないので、オープンにしていきたいと思っています。

#### 記者

担当課に相談すればいいというイメージでしょうか。

#### 企画調整課職員

このサイトでは、実際にお住まいの方にインタビューして、その声を紹介させていただいています。今回、このサイトで紹介させていただいている方以外にも、「こんな暮らしがあるよ」というものを取材させていただいて、みなさまに周知できればと考えています。

#### 市長

そのほかに、不動産業界の知見や考え方、実情を教えてくださいながら連携をしていきたいと思っています。

#### 記者

資料Point2の転入者が語る「よこすかぐらし」ということで、多摩市から馬堀海岸へ移住された方のページがあります。どれもとてもいい写真ですが、例えば、大根の前で、お子さんがいい笑顔で写っている写真など、この写真はすべて実際に移住されたご家族の写真でしょうか。

#### 企画調整課職員

そうです。

#### 記者

モデルさんではないのですね。

#### 企画調整課職員

はい。実際にインタビューさせていただいた家族です。

## ■案件以外の質疑応答

### 記者

今、問題となっている「紅麴サプリ」について、横須賀市内での被害や相談はありますか。また今後、市で何か対応することはありますか。

### 市長

今のところ、市民及び医療機関からの相談及び報告はありません。

### 記者

ずいぶん前の話になりますが、市長が横須賀中央駅の将来像という青写真を出されたことがありました。あの時に私たちは夢のような話だなと思ってピンとこなかったのですが、こうやって今、実際に中央駅前地区で複数の再開発が動き出していると思います。

民間事業者による再開発事業なのでどこまで市が関われるのかわかりませんが、あの時の青写真のような市の構想を、それぞれの再開発準備組合等に提示するといったことはありますか。

### 市長

今のところはありません。

皆さんの中には、あの青写真をご覧いただいた方がいるかと思います。当時、費用面についてもきちんとした試算ができていなかったと思いますが、国の予算も含めて、市が負担する額は300か400億円だったと思います。国や県の協力が必須です。これは夢物語ではなく、将来的に、ぜひ取り組んでみたいと思っています。それでこそ横須賀の復興ができると思っています。まずは、横須賀の中心である三笠ビルを始め、それぞれの組合がどのように連携して、まちづくりに取り組んでいくのかを見定めなければ、市がこれを実現するから是非協力してくれとは言えないと思っています。

### 記者

青写真を撤回するということはありますか。

### 市長

ありません。

当選させていただいたときに、一番初めに作ったものですから、できる限りやりたいと思っています。

### 記者

横須賀中央駅を出て、Yデッキを渡った先のビルが新しくなるということを聞いています。あそこにはホテルが入る計画とのことでした。ホテルや住宅がなければ、商業施設の経営も難しいと思います。ただ、一方で、横須賀中央駅のそばにはセントラルホテルを含めた準備組合があり、その先には三笠商店街の準備組合、それらをどうするかといったことも課題だと思います。新しいビルにホテルが入るとなると、セントラルホテルとしては、いい気持ちにはならないと思われます。

### 市長

そうですね。

### 記者

やはりそれぞれの再開発組合が、ある程度、話し合わずに勝手に進めてしまうと、「なんだ」とい

う風にならないかと危惧しています。

## 市長

再開発組合同士での話し合いは難しいと思っています。市としては可能性を広げて、その中で棲み分けをしていただくことが大切だと思っています。Y デッキは県の所有で、市としては大通り沿いにどこまで延長するのかということもあります。ホテルは必要だと個人的には思っています。誘客を考えたときに、まだまだホテルの絶対量が足りないように感じます。

セントラルホテルには独自の方針や棲み分けがあると思いますので、それは当事者同士で話し合っただけ、市はどのようにまちに人を呼び込むかということに注力します。

もちろん再開発組合同士の間をとることもやらなくてはならないことだと思っていますが、それぞれの組合で成熟度や考え方に違いがあります。これは民の問題なので、市が取り持つことは難しく、痒いところに手が届かないといった感じもしています。ただ、それでもだいぶ前に進んできた気がしています。